

2005年アメリカ有権者の実像

—— 対立軸を探る最近の調査結果から ——

梅 田 久 枝

目 次

- | | |
|-------------------|-----------------|
| I 2005年のアメリカ有権者調査 | III 争点別に見た亀裂の態様 |
| II 政治的類型化による9グループ | 1 安全保障・外交問題 |
| 1 共和党支持有権者の3類型 | 2 文化・道徳・宗教問題 |
| 2 民主党支持有権者の3類型 | 3 経済・規制・環境問題 |
| 3 中間派有権者の3類型 | IV 亀裂の特徴とその意味 |

I 2005年のアメリカ有権者調査

2000年に続き2004年の大統領選挙が伯仲したものとなったことから、アメリカにおいては有権者の二極分化が決定的になったといわれた。そして、有権者は、イラク戦争やテロ対策などの安全保障政策に関する争点と、道徳や宗教に関わる価値観をめぐって、共和党支持と民主党支持の二極に分解した、という説明が一般に有力となった。このような説明に異を唱える言説⁽¹⁾は少数派であったといえてよい。選挙運動において一部の宗教団体や銃規制反対組織などが見せた対決的な動き、投票日の出口調査結果などが、このような説明を後押ししていたと思われる。

その後、詳細な調査結果が待たれていたが、このほど、信頼できる有力な調査機関からその

ような調査結果が公表された。この調査によると、アメリカの有権者の政治的な対立軸は、共和党支持か民主党支持かという二極化を直接導くものではなく、争点ごとに複雑なねじれがある、という実態が見て取れる。さらにこの調査は、こうしたねじれの存在によって、今後、両政党が支持者の連合を新たに再編する可能性は無数にあると示唆しているため、政党関係者や研究者の注目するところとなっている。

公共政策課題をめぐる争点について、有権者がどのような対立軸をもって政治的な選択をするのかを明確にとらえることは、政策課題の複雑化と有権者の価値観の多様化などにより、我が国を含む各国において今日ますます難しいものになっている。本稿では、今回公表された調査結果をつうじて、アメリカの有権者において

(1) スタンフォード大学モリス・フィオリナ教授らが「文化戦争？—分断されたアメリカという神話—」(Morris P. Fiorina et al., *Culture War? - The Myth of a Polarized America*. New York: Pearson Education, 2005.)において、「一部の活動家や政党による対決的な言動がアメリカの二極化を印象づけているが、そのような言動は実際の一般市民を代表していない。一般市民の大半は、穏健で寛容なものの見方の範囲にいる」と延べ、「文化戦争」の実態に疑問を呈していたことなどが該当する。

はどのような対立軸が形成され、個々の争点についてどのような亀裂が見られるのかを考察することとしたい。

2005年5月10日、アメリカの世論調査機関ピュー・リサーチ・センター・フォー・ザ・ピープル・アンド・ザ・プレス (The Pew Research Center for the People and the Press, 以下「ピュー・リサーチ・センター」とする。) が、大規模な世論調査にもとづく大部の報告書を公表した。この調査報告「2005年の政治的類型 (*The 2005 Political Typology*)」⁽²⁾ (以下「2005年調査報告」とする。) は、2004年大統領選挙後の12月から2005年3月にかけて、18歳以上のアメリカ人2000人を対象に行った聴取り調査にもとづくものである。

その内容は、2005年調査報告に付された副題「『レッド』対『ブルー』の対決を超えて—政府の役割をめぐる分裂する共和党と、社会的個人的価値観をめぐる対立する民主党—」が示すとおり、両政党支持者の内部に重要な亀裂が生じていることを物語るものとなっている。

ピュー・リサーチ・センターは、無党派の民間世論調査機関で、マスコミ、政治、公共政策に対する有権者の意識調査を行っている。定期的な調査のほか、トピックに応じた随時の調査を公表しており、これらの調査結果は政治家や研究者、マスコミの間で活用される機会も多い。

1987年からは、有権者の政治意識についてピュー・リサーチ・センター独自の類型化を試みる調査を実施しており、その類型化も多くの論述において引用されるようになっている。類型化調

査はこれまで1987年、1994年、1999年の3度にわたって行われており、今回は4度目に当たる。

2005年調査報告は、pdf ファイル版で公開されている⁽³⁾ が、公開部分だけでも100ページを超える膨大な分量を持つ。以下においては、この調査報告から、主要な部分について要旨を紹介する。

II 政治的類型化による9グループ

今回の調査も従来と同様、有権者の支持政党、基本的思想傾向 (保守的かリベラルか) を問う設問のほか、政府の役割や軍事外交など広範な社会的・経済的・宗教的問題に関する基本的な考え方を問う設問、および今日の具体的争点に関する質問によって行われた。基本的な考え方の設問においては、次の9項目の指標が掲げられ⁽⁴⁾、これらについての有権者の基本姿勢が尋ねられた。

設問は各項目につき2問以上が用意され、回答の選択肢は、9つの指標のそれぞれについて考え方の強さの度合いが測れるような形で提示された。そしてこの結果を分析し類型化していく、という手法がとられた。なお、これらの基本姿勢に関する質問項目は、イラク戦争や同性結婚の是非など今日の具体的な政治的争点に関する質問項目 (第III章において述べる) とは別途に設計されたものである⁽⁵⁾。

① 外交政策：強い軍事力が有効であると見るか、外交的交渉や同盟国との協力が重要であると見るか。テロ攻撃を阻止するための軍事力使用の是非、軍隊勤務についてのアメリカ

(2) 2005年調査報告の原題は下記のとおりである。

The Pew Research Center for the People & the Press, *The 2005 Political Typology—Beyond Red vs. Blue, Republicans Divided about Role of Government— Democrats by Social and Personal Values.* released May 10, 2005.

(3) <<http://people-press.org/reports/pdf/242.pdf>> (last access August 5, 2005)

なお、以下の本文においてこの報告の引用箇所を示す場合は、上記 pdf ファイル版の該当ページにより表記する。

(4) *ibid.*, pp.9-10.

(5) *ibid.*, p.10.

人の義務などについての考え方。

- ② 宗教と道徳：人間の暮らしにおける宗教の重要性、道徳を守るための政府の役割、同性愛などの社会的争点についての考え方。
- ③ 環境と規制：環境や公共の利益を擁護するために、政府が産業界に規制をかけることの費用対効果の評価。
- ④ 社会福祉：貧困層や、援助を必要としている人に対する政府の果たす役割についての考え方。
- ⑤ 移民問題：アメリカ文化やアメリカ経済に及ぼす移民の影響の評価。
- ⑥ ビジネス界・ビジネス活動：アメリカ社会に及ぼすビジネス界の影響の評価。
- ⑦ 経済的安全：現下の経済状況に対する満足度と、経済的安全についての見方。
- ⑧ 政府への信頼感：公選職者の責任の果たし方への信頼感と、政府の仕事振りについての評価。
- ⑨ 個々人が持つ可能性：すべての人は自分の中に成功の可能性を持っているのか、それとも成功はその人のコントロールの及ばないものなのか、についての信念。

その結果、2005年調査報告はアメリカの全有権者を9つの政治的類型に分類した。分類はまず回答者の申告する支持政党によって行われ、共和党支持(31%)、民主党支持(34%)、中間派(35%)と三分される。その上で、基本的思想傾向と9項目についての質問に対する回答を組合せ、それぞれのグループをさらに3つずつのサブグループに分けることができるとしている。それらは次のようなものである⁽⁶⁾。

◆共和党支持グループ (Republican Groups)

- ・企業家型 (Enterprisers. 以下「R 企業家型」とする。)
- ・社会的保守派 (Social Conservatives. 以下「R社会的保守派」とする。)
- ・大きな政府容認の保守派 (Pro-Government Conservatives. 以下「R大きな政府容認派」とする。)

◆民主党支持グループ (Democratic Groups)

- ・リベラル派 (Liberals. 以下「Dリベラル派」とする。)
- ・民主党保守派 (Conservative Democrats. 以下「D保守派」とする。)
- ・民主党不利益層 (Disadvantaged Democrats. 以下「D不利益層」とする。)

◆中間派グループ (Middle Groups)

- ・楽道家型 (Upbeats. 以下「M楽道家型」とする。)
- ・不満分子型 (Disaffecteds. 以下「M不満分子型」とする。)
- ・傍観者型 (Bystanderds. 以下「M傍観者型」とする。)

そして9つに分類された各グループの特徴は、次のように記述することができるとされている。

1 共和党支持有権者の3類型

(1) R企業家型

成人人口⁽⁷⁾の9%、登録有権者の10%を占めるこのグループは、過去のピュー・リサーチ・センターによる調査において「忠実な保守派」または「企業家型」と分類されていたグループ⁽⁸⁾を受け継いでいる。今回の調査は、調査対象者の2004年大統領選挙における投票行動について

(6) *ibid.*, pp.3-5.

(7) 投票権が付与される年齢(18歳)に達している者の人口。

(8) Pew Research Center for the People & the Press, *Retro-Politics (The Political Typology: Version 3.0)*. released Nov. 11, 1999, p.60.

<<http://people-press.org/reports/pdf/50.pdf>> (last access Aug.15, 2005)

これは、ピュー・リサーチ・センターによる前回の政治類型に関する調査報告である。

も質問しているが、このグループでは92%がジョージ・ブッシュ共和党現職候補に投票したと回答している。ブッシュ大統領にとっては、共和党支持者グループの中で最も信頼できるグループであり、今回の調査結果においても、各争点をめぐる態度において「イデオロギー的に最も一貫性が強いグループ」⁽⁹⁾ であることが明らかとなっている。

すなわち2005年調査報告によれば、このグループは、愛国的であることを表明することをためらわず、「断固とした外交政策」⁽¹⁰⁾ を求めている。ほとんど全員がイラク戦争を支持し、愛国者法などによるテロ対策のための諸施策に強い賛意を示すことも明らかとなっている。また政府による規制には反対し、ビジネス界の自由な活動を後押しする。貧困層への政府の援助には否定的な見方をしている。「同性結婚などの社会的問題については保守的」⁽¹¹⁾ であるとされているが、宗教心はアメリカ人全体と比べて特別強いわけではなく、教会に毎週通う人は48%である。これは、共和党支持の他のグループに比べて低い率である。自宅に銃を所持している人は、59%にのぼる。

「R企業家型」においては、30%が中小企業のオーナーであるが、これは他のどのグループよりも高い率である。また53%の人は株や債券の取引を行っている。

2005年調査報告はまた、このグループが、

「他のどのグループよりも政治や政策について、また世界で起きている問題について多くの情報を得ている」と評している⁽¹²⁾。これらの情報を得るメディアとしては、テレビのフォックス・ニュース・チャンネル⁽¹³⁾ を上げる人が多く、46%の人が主要情報源としている。新聞42%、ラジオ31%、インターネット26%（全米における割合は、この調査において23%）がそれに続いている。

「R企業家型」においては、白人の男性が圧倒的多数を占める（白人91%、男性76%）。経済的には豊かな人が多く、62%が5万ドル以上の世帯年収を得ている（全米でこのような年収を得ている層は40%である）。ほぼ半数（46%）が大学を卒業しており、77%は既婚者である。23%は軍務の経験を持っており、年齢は比較的高く30歳以下の人は10%に過ぎない。

このグループにおいては、各人が「自らの経済状態に対して強い満足感を持っている」ことが特徴であるともいわれている⁽¹⁴⁾。

(2) R社会的保守派

成人人口の11%、登録有権者の13%を占めるこのグループは、過去のピュー・リサーチ・センターの調査においては「道徳重視派」とか「共和党中道派」と分類されていた⁽¹⁵⁾ 人たちである。2004年の大統領選挙においては、86%がブッシュ現職候補に投票した。

(9) *op.cit.*, (3), p.4.

(10) *ibid.*, p.53.

(11) *ibid.*

(12) *ibid.*

(13) 1996年に設立されたケーブルテレビのニュース専門局で、2001年9.11後、アメリカが直面する脅威とアメリカの正当性を強調することによって多くの視聴者の共感呼んだといわれる。2002年1月には、平均視聴世帯数において、先行のケーブルテレビ・ニュース専門局であるCNNを追い越したと伝えられており、アメリカのメディア全体の動向に大きな影響を与えている（中山俊宏『『リベラル・バイアス』への不信感—保守系メディアの台頭』『米国政治：共和党右派とその支持勢力』日本国際問題研究所，2002，pp.103-114を参照）。

(14) *op.cit.*, (3), p.53.

(15) *op.cit.*, (8), p.61.

2005年調査報告によると「R社会的保守派」は、断固とした外交政策に賛成し、貧困層への政府援助について反対する点において、「R企業家型」と共通するが、「R企業家型」に比べて宗教的な傾向がいくらか強いとされている⁽¹⁶⁾。すなわち、毎週教会に行くという人は53%にのぼり、43%は白人福音派⁽¹⁷⁾プロテスタントである(全米における割合は、この調査において21%)。また、ビジネス界の活動や利潤に対しては、「R企業家型」よりも厳しい見方をしていると説明される⁽¹⁸⁾。環境保護その他の政府の規制については、「R企業家型」ほど反対傾向は強くない。移民については、強い反感を持っており、アメリカ社会に対する移民の影響を深く憂慮する人が多い。

同性結婚や人工妊娠中絶などの社会的争点については、はっきりと保守的な傾向を持つことが指摘されている⁽¹⁹⁾。自宅に銃を所持している人は、56%にのぼる。

「R社会的保守派」においては、約半数がニュースを知る主なメディアとして新聞を上げている。フォックス・ニュース・チャンネルを上げる人は34%、ネットワーク局⁽²⁰⁾のテレビ・ニュースを上げる人は30%である。

「R社会的保守派」は、多くは白人である(91%)が、女性が半分以上を占め(58%)、他のグループよりも年齢が高い(平均年齢52歳。50

歳以上が47%を占める)。ほぼ半数が南部に居住している。

「R社会的保守派」は、その他のグループに比べてそれほど裕福というわけではないが、大半の人は「自分の経済状況と生活の安定に満足している」と描かれている⁽²¹⁾。

(3) R大きな政府容認派

成人人口の9%、登録有権者の10%を占めるこのグループは、前回1999年のピュー・リサーチ・センターによる政治類型化調査で「大衆的共和党支持者」として初めて登場している⁽²²⁾。

それまでは、共和党支持グループは二つのイデオロギーの集団、すなわち保守的な経済観を持つ「企業家」と、保守的な社会的価値観を重んじる「道徳重視派」に分類されていた。99年に、そのどちらにも分類できない集団として「大衆的共和党支持者」の名が付けられた、と2005年調査報告は説明している。今回の調査においてこのグループの特徴は6年前より明瞭になった、と指摘されているが、それは、このグループが政府の役割を容認するというはっきりした傾向を示したということである。2005年調査報告は、このことを「共和党支持者の重要な第三の要素の発展」と評している⁽²³⁾。

「R大きな政府容認派」は、宗教心が強く、モラルに関する多くのイシューにおいて保守的

(16) *op.cit.*, (3), p.54.

(17) 福音派(エヴァンジェリカル)は、聖書を字義どおり解釈し、保守的な信仰理解を行う傾向をもつプロテスタントの一派で、南部バプテスト派を中心に発展した。1980年代以降、政治的な影響力を拡大し、その一部でより保守的な人々が「ファンダメンタリスト(原理主義者)」や「宗教右翼」として目立った活動をしているが、福音派全体がこのような活動をしているわけではない。

(18) *op.cit.*, (3), p.4.

(19) *ibid.*, pp.15-16, 22-23.

(20) NBC、CBS、ABCの3大ネットワークに代表される全米規模の放送網。戦後のアメリカ人の生活に広く浸透してきたが、CNNやフォックス・ニュースなどのケーブルテレビ業界の台頭により、近年は後退を余儀なくされているといわれる(中山前掲論文参照)。

(21) *op.cit.*, (3), p.54.

(22) *op.cit.*, (8), p.10.

(23) *op.cit.*, (3), p.8.

な態度を示すことが第一の特徴であると述べられている⁽²⁴⁾。しかしそれと同時に、このグループには、社会的なセーフティネットについて肯定的な見方をする人が多い。このことは、共和党支持の他のグループとの大きな違いとなっている⁽²⁵⁾。

「R大きな政府容認派」は、市場の働きについて懐疑的であり、公共の利益を守るための政府の規制や、貧困層のための政府の援助は必要であると考え。さらには、モラルの擁護のために政府が介入することを是とする、と説明されている⁽²⁶⁾。

少なくとも週に一度は教会に行くという人が52%にのぼり、ほぼ全員が日々の生活において宗教は「非常に重要なもの」と答えている。銃の所持率は36%と、共和党支持の他の2グループよりも低い。39%が、家族のうちに昨年失業を経験した人がいる、と答えている。

イラク戦争への賛同や断固たる外交政策の支持に見られる傾向は、共和党支持の他のグループと共通しているが、他の2グループほどは強くない。

「R大きな政府容認派」には女性が多く(62%)、比較的年齢が若いのが特徴である。他の2グループに比べてマイノリティの比率も高い(黒人10%、ヒスパニック12%)。59%は高校卒業以下であり、他の2グループよりも所得が低い。ほぼ半分の49%が、世帯年収3万ドル以下に属する。

所得が低い点については、後述する民主党支持グループのうちの「D不利益層」と対応する関係にある。ただし、このグループが「D不利益層」と大きく違う点として、個人の能力に対

する肯定的な見方が強いことが調査では指摘されている。すなわち、「人は誰でも成功する力を持っている」と考える人が「R大きな政府容認派」では81%にのぼるのに対して、「D不利益層」においては44%に過ぎない⁽²⁷⁾のである。さらに「一生懸命働けば前進できる」と信じる人の割合は、第Ⅲ章で示すとおり、前者のグループにおいて76%であるのに対して、後者においては14%でしかない。

「R大きな政府容認派」は、新聞やネットワーク局のテレビなど、主に従来型のメディアによってニュースを得る。

2004年の選挙では、このグループの61%がブッシュ票を投じ、12%がケリー票を投じた。しかし、投票に行かなかった人が21%に上ることも明らかになっている。

2 民主党支持有権者の3類型

(1) Dリベラル派

成人人口の17%、登録有権者の19%を占める。過去のピュー・リサーチ・センター調査では、「民主党リベラル派」、「60年代民主党支持者」などと分類されてきた人々である⁽²⁸⁾。今回の登録有権者の19%という比率は、前回調査時(1999年)の2倍であり、民主党支持グループでは最大のグループとなった。

リベラル派が6年間にこのように増加した理由について、今回の報告は、これまで民主党支持連合の中で重要な役割を担っていた「ニューデモクラッツ」が、安全保障や政府の規制に対するそれまでの中道寄りスタンスを、共和党政権の4年間で左に先鋭化させた結果ではないか、と解説している⁽²⁹⁾。

⁽²⁴⁾ *ibid.*, p.55.

⁽²⁵⁾ *ibid.*

⁽²⁶⁾ *ibid.*, pp.4, 8.

⁽²⁷⁾ *ibid.*, p.14.

⁽²⁸⁾ *op.cit.*, (8), p.65.

⁽²⁹⁾ *op.cit.*, (3), p.7.

なお、「ニューデモクラッツ」は、ピュー・リサーチ・センターの調査における政治類型としては、1994年に初登場したグループである。その次の99年調査においては、当時の登録有権者の10%を占め、「リベラル派（当時の登録有権者の10%）」「社会的保守派（同14%）」とともに民主党支持連合の一角を形成した。その特徴は、クリントン大統領の政治姿勢を強く支持することに現れ、企業活動には好意的な見方をするが、環境保護などにおける政府の規制は必要であるとの立場を取った、と説明されている⁽³⁰⁾。今回の調査において、「ニューデモクラッツ」というグループは、ピュー・リサーチ・センターの政治類型からは姿を消したことになる。

2005年調査報告によれば、「Dリベラル派」は、軍事力行使による力の安全保障政策には最も強く反対し、外交的な努力を最も重視するグループである⁽³¹⁾。愛国者法などによるテロ対策についても、大半の人が反対を示している。

宗教的な傾向は最も薄く、教会などへの参加者は少ない。同性結婚や人工妊娠中絶などの社会的問題についてはきわめてリベラルであり、これらのイシューにおける個人の選択の自由を尊重する立場を取る、と述べられている⁽³²⁾。

「Dリベラル派」は、環境保護を強く支持し、移民に対して肯定的である。宗教的・社会的問題におけるほどではないが、環境保護、移民への態度における特徴も、民主党支持の他のグループと一線を画する点であるといわれている⁽³³⁾。

自らをリベラルであると認識している人が62%にのぼり、ほとんどが白人である（83%）。

すべてのグループの中で最も教育レベルが高

く、49%の人が大学卒業以上の学歴を持っている。36%が結婚しておらず、都市に住む人が42%と非常に多い。自宅に銃を所持している人は23%と少ない。民主党支持グループの中では最も裕福なグループであり、年収7万5000ドル以上の人が41%を占める。

「Dリベラル派」は、「R企業家型」に次いで政治や公共政策について関心が高いとされており、それらの情報をよくフォローしている⁽³⁴⁾。「Dリベラル派」が情報源として使うメディアはインターネットが最も多く、37%の人が使用している。この使用率はすべてのグループのうちでも最大であることを示している。

2004年の大統領選挙においては、81%がケリー候補に投票し、2%がブッシュ候補に投票した。

(2) D保守派

成人人口の14%、登録有権者の15%を占める。2004年の選挙では、65%がケリー候補に、14%がブッシュ候補に投票した。

過去のピュー・リサーチ・センター調査で、「民主党社会的保守派」、または「ニューディール主義者」と分類されていたグループにあたる⁽³⁵⁾。

「D保守派」を他の民主党支持の2グループと分かつポイントは、このグループが宗教的であり、モラルの問題に保守的だということである⁽³⁶⁾。このグループでは大半の人が同性結婚に反対し、モラルを守るための政府の積極的な役割には賛成する。ただし、人工妊娠中絶などの問題では保守度は薄くなり、選択の自由を認める傾向が見られる⁽³⁷⁾。46%の人が少なくとも週1回教会に通い、およそ3分の1の人が銃

⁽³⁰⁾ *op.cit.*, (8), p.12.

⁽³¹⁾ *op.cit.*, (3), p.58.

⁽³²⁾ *ibid.*

⁽³³⁾ *ibid.*

⁽³⁴⁾ *ibid.*

⁽³⁵⁾ *op.cit.*, (8), p.66.

⁽³⁶⁾ *op.cit.*, (3), pp.5, 59.

⁽³⁷⁾ *ibid.*

を所持している。

イラク戦争には反対するが、軍事力を背景としたブッシュ大統領の外交姿勢については、他の民主党支持2グループでは多数が否定的であるのに対し、このグループでは反対はそれほど多くない。

さらに環境規制や社会のセーフティネットに対する考え方も、民主党支持の他の2グループに比べて中道的であり、これらの分野における政府の役割への期待はそれほど強くないとされている⁽³⁸⁾。「D保守派」は、生活の向上における個人の責任を重く見ていることが明らかとなっており、そのことが、このグループの貧困層に対する中道のスタンスにつながっているのではないかと見られている⁽³⁹⁾。

グループの構成員としては、50歳以上の女性(27%)と黒人(30%)が相対的に高い割合を占め、全米平均よりも学歴と収入が低いという特徴がある。民主党への帰属意識は強いものの、自分たちをイデオロギーにおいては保守的または中道であると認識している人が多いことも明らかとなっている⁽⁴⁰⁾。

ニュースを得る手段としては、新聞50%、ネットワーク局のテレビ・ニュース42%と、伝統的なメディアが利用されている。

(3) D不利益層

成人人口の10%、登録有権者の10%を占める。過去のピュー・リサーチ・センター調査では、「民主党貧困層」と分類されていたグループである⁽⁴¹⁾。2004年には、82%対2%という圧倒的大差でケリー民主党候補に投票している。この投票パターンは、「Dリベラル派」と並ぶも

のである。

「D不利益層」は、すべてのグループの中で最も経済的な基盤の弱いグループである。前述のとおり、およそ半数が年間世帯収入において3万ドル以下であるが、内訳は2万ドル以下の者の方が多い。個人が何ものにも邪魔されず成功することができる能力には、79%が懐疑的であり、自分たちは目的を達成できないことが多いと感じている⁽⁴²⁾。ビジネス界に対して強い反感を持っており、貧困層を救済するための政府の努力に対しては、大いに賛成を示す。ただし、政府には失望している人が多い⁽⁴³⁾。家族に労働組合員がいる人は4分の1に達し、労働組合に対して好意的な見方をしている人が71%と多い。昨年、家族の誰かが失業を経験したという人は、58%にもものぼっており、他のグループを引き離している。

所得が低いことと並んで、このグループは学歴も低く、高校卒業以下の人の割合が67%にのぼる。6割は女性であり、マイノリティが多いこともこのグループの特徴である(黒人32%、ヒスパニック14%)。47%は、子どもを養育中の親である。銃所持者は27%である。

「D不利益層」においては、31%がニュースを得るメディアとしてCNNを上げており、他のどのグループよりもCNN視聴率が高い。情報源として新聞を上げる人が過半数を超えた(53%)のは、このグループだけである。

3 中間派有権者の3類型

(1) M楽道家型

成人人口の11%、登録有権者の13%を占める。1999年のピュー・リサーチ・センターの調査

(38) *ibid.*

(39) *ibid.*, p.24.

(40) *ibid.*, p.59.

(41) *op.cit.*, (8), p.68.

(42) *op.cit.*, (3), p.14.

(43) *ibid.*, p.60.

で「新富裕無党派層」として初登場したグループ⁽⁴⁴⁾を中核としている。

支持政党を持たない人を多く含む(56%)が、明らかに共和党支持傾向が強く、共和党支持または共和党寄りという人が73%を占める。2004年選挙では、63%がブッシュ候補に、14%がケリー候補に投票した。

「M楽道家型」の特徴は、自身の経済状態に満足し、政府、経済、社会のいずれに対しても現状肯定的な見方をしているというところにあると説明されている⁽⁴⁵⁾。このグループにおいては、「個人の成功の可否は個人自身に握られているという信念が見られ」、「政府の仕事の実績や対応の適切性に好意的な評価をしている」ことが明らかとなっている⁽⁴⁶⁾。同時にビジネス界と市場の活動に対してもポジティブな見方をしていることがうかがわれる⁽⁴⁷⁾。株を所有している人は42%にのぼるが、これは「R企業家型」に次ぐ高さである。

「M楽道家型」の大半の人はイラク戦争を支持し、アメリカを脅かす国に対して先制的な軍事行動を起こすことは認めているが、外交政策に関してはばらつきも見られる⁽⁴⁸⁾。移民に対しては、きわめて肯定的な考え方を持っている。宗教色は比較的強いが、モラルの問題に関してはこのグループは明らかに穏健な傾向を示している⁽⁴⁹⁾。

「M楽道家型」においては、比較的若い人が多く、30歳未満が26%を占める。また、高学歴、

高収入の傾向があることが特徴である。39%の人が世帯年収7万5000ドル以上であるが、これは「M楽道家型」が最も裕福なグループであることを示す。

すべてのグループの中で最もカトリック教徒の割合が高く(30%)、主流派⁽⁵⁰⁾プロテスタント信者も多い(28%)。毎週教会に行く人は46%と半分弱である。

大半は(87%)白人で結婚しており、南部に住む人が多い。男女比は半々である。

主要なニュース源としてインターネットを上げる人は34%おり、「Dリベラル派」に次いで高い率を示している。新聞を主要な情報源とする人は46%である。

全米平均と比べて、政治にあまり関与しようとしないうこともこのグループの特徴である⁽⁵¹⁾。

(2) M不満分子型

成人人口の9%、登録有権者の10%を占める。

以前のピュー・リサーチ・センター調査では、「不満分子」「敵意を抱く人々」などと分類されてきた⁽⁵²⁾グループである。2004年大統領選挙では、42%がブッシュ候補に投票し、21%がケリー候補に投票したが、23%の人は投票に行かなかった。

支持政党なしという人が68%を占めるが、共和党支持傾向があり、どちらかというとも共和党寄りという人を含めると60%が共和党支持となる。

(44) *op.cit.*, (8), p.14.

(45) *op.cit.*, (3), p.3.

(46) *ibid.*, p.56.

(47) *ibid.*

(48) *ibid.*

(49) *ibid.*

(50) ある時代において、社会の諸領域で中心的な働きをしている人々の多くが所属している教派と解され、第二次大戦後は、聖公会、バプテスト、メソジスト、長老派、監督教会派などの宗派をさすとしてきた(森孝一『アメリカと宗教』日本国際問題研究所, 1997, p.15を参照)。

(51) *op.cit.*, (3), p.56.

(52) *op.cit.*, (8), p.64.

「M不満分子型」の特徴は、個人として経済的困難を抱える人が多く、国全体の経済状況にもその他の問題にも不満を持っているということである⁽⁵³⁾。自分たちの雇用を脅かすのではないかという不安から、移民に対して強い反感を持っており、政府が環境規制を行うことについては効果的でないとの見方をしている⁽⁵⁴⁾。

全体として、「成功の可否は個人の力の及ぶものではない」との信念が強く、政治には疎外感を感じていると説明されている⁽⁵⁵⁾。

「M不満分子型」の57%は男性である。全米のどの地域にも見受けられ、居住地域の偏りはないが、都市よりは農村部または都市周辺部に居住する人が多い傾向がある。このグループにおいては、高校卒業またはそれ以下の人が70%を占め（全米では、この調査において49%）、社会の出来事や情報に対する関心が薄いと特徴づけられている⁽⁵⁶⁾。主要な情報源としてよく活用されるメディアも特定されていない。

(3) M傍観者型

成人人口の10%を占めるが、登録有権者はゼロである。2004年大統領選挙では、このグループの96%は投票に行かなかった。これまでのピュー

・リサーチ・センター調査でも、毎回「傍観者型」として分類されていた⁽⁵⁷⁾グループである。

このグループは、政府や政治制度を冷笑的に見ており、政治に参加することも関心を払うこともしようとなない⁽⁵⁸⁾。市民権を持たないために、政治に参加する資格を有しない者もいる。ヒスパニックが5分の1を占める。

年齢は、平均37歳と比較的若く、30歳以下の人が39%を占める。学歴はすべてのグループ中もっとも低く、高校卒業またはそれ以下の人が73%に達する。宗教心は「Dリベラル派」に次いで薄い⁽⁵⁹⁾。ほとんどが南部と西部に集中しており、東部や中西部にはあまり居住していない。

主要な情報源としては、テレビのローカル局（23%）、ネットワーク局（24%）が中心となっている。34%が新聞を読んでいるが、この割合はすべてのグループ中最低である。

III 争点別に見た亀裂の態様

次に、今回の調査で明らかとなった、実際の公共政策課題をめぐる有権者の対立軸について、争点ごとに見ていくこととしたい⁽⁶⁰⁾。ここにおいては、以下に見るとおり、両政党支持者が

⁽⁵³⁾ *op.cit.*, (3), pp.3, 57.

⁽⁵⁴⁾ *ibid.*, p.57.

⁽⁵⁵⁾ *ibid.*

⁽⁵⁶⁾ *ibid.*

⁽⁵⁷⁾ *op.cit.*, (8), p.69;

The Pew Research Center for the People and the Press, *The People, the Press & Politics: The New Political Landscape*. Sept. 21, 1994, p.16.

<<http://people-press.org/reports/pdf/19940921.pdf>> (last access Aug. 10, 2005)

(ピュー・リサーチ・センターの1994年の政治類型に関する調査報告)。

⁽⁵⁸⁾ *op.cit.*, (3), p.61.

⁽⁵⁹⁾ *ibid.*

⁽⁶⁰⁾ この章において例示する争点別の(問)および(答)は、2005年調査報告のうち、主として pp.68-72. に収録されている "Typology Groups and the Issues" を元に構成した。

なお、それぞれの項目の(答)における「全体」とは、第II章で述べた9グループを含むが、「M傍観者」はほとんどが投票をしない人たちなので、本稿ではこのグループ単独の回答結果を、これ以降のデータにおいて省略する。

形成するそれぞれの連合の内部に、多数の亀裂が存在し、予想以上に複雑化していることが浮き彫りとなった。ただし、安全保障・外交政策に関連した争点に限っては、支持政党の違いに沿った対立軸が存在していると思われる結果が出ている。

1 安全保障・外交問題

安全保障・外交政策をめぐる争点では、イラク戦争に関連した設問について、両政党支持者がほぼ党派に沿った対照的な回答を寄せた。いくつかの例をあげれば、次のようなものである。

(問) イラクにおける軍事力の行使は正しい選択であったか否か。

(答)	正しい	正しくない
全体	49%	44%
R 企業家	94%	5%
R 社会的保守	88%	8%
R 大きな政府	72%	18%
M 楽道家	66%	24%
M 不満分子	50%	40%
D 保守	28%	61%
D 不利益層	15%	76%
D リベラル	11%	87%

(問) 対テロ戦争において、a) テロに打ち克つためには軍事力を行使することが最良の手段だと考えるか、それとも b) 軍事力への過度の依存は新たなテロを生むことにつながると考えるか。

(答)	a)	b)
全体	39%	51%
R 企業家	84%	9%

R 社会的保守	72%	20%
R 大きな政府	61%	30%
M 楽道家	44%	45%
M 不満分子	38%	47%
D 保守	37%	52%
D 不利益層	10%	80%
D リベラル	7%	90%

(問) イラク派遣の米軍は、現地の情勢が安定するまで留めておくべきか、それともできる限り速やかに帰国させるべきか。

(答)	留めるべき	帰国させるべき
全体	56%	40%
R 企業家	88%	10%
R 社会的保守	81%	18%
R 大きな政府	68%	29%
M 楽道家	72%	24%
M 不満分子	45%	49%
D 保守	33%	64%
D 不利益層	26%	68%
D リベラル	52%	44%

(問) 愛国者法⁽⁶¹⁾は必要なものと思うか、それとも行き過ぎていると思うか。

(答)	必要	行き過ぎ
全体	33%	39%
R 企業家	73%	12%
R 社会的保守	53%	13%
R 大きな政府	38%	28%
M 楽道家	46%	27%
M 不満分子	28%	44%
D 保守	29%	40%
D 不利益層	8%	60%
D リベラル	15%	71%

(61) 9.11同時多発テロ攻撃を防ぐことができなかった反省を受けて、新たなテロ防止のために2001年10月制定された。捜査機関の大幅な権限強化が図られたため、当初から市民の人権への侵害が憂慮された。これらの権限に関する条項の主なものが2005年いっぱいまで時限を迎えるところから、その更新の是非をめぐって議会内外で再び議論が活発化している。

ところが、外交政策に関する次のような設問に対しては、回答と支持党派に関連性は見られるものの、むしろ同一支持政党グループ内にかなりの落差があることがわかった。

(問) アメリカの外交政策は、a) 同盟国の同意が得られなくてもアメリカの国益を追求することを主眼とすべきか、b) 譲歩を伴うことがあろうとも同盟国の利益に配慮することを重視すべきか。

(答)	a)	b)
全体	37%	53%
R企業家	73%	24%
R社会的保守	49%	43%
R大きな政府	40%	50%
M楽道家	30%	59%
M不満分子	42%	41%
D保守	37%	53%
D不利益層	31%	56%
Dリベラル	14%	82%

(問) アメリカの将来にとっては、世界の出来事に積極的に介入するのが良いことなのか、それとも国内の問題に関心を絞るのが良いことなのか。

(答)	積極的に介入	国内問題
全体	44%	49%
R企業家	73%	20%
R社会的保守	54%	36%
R大きな政府	39%	53%
M楽道家	64%	29%
M不満分子	26%	65%
D保守	29%	64%
D不利益層	22%	72%

⁶²⁾ *op.cit.*, (3), p.4.

⁶³⁾ 共和党支持グループにおいて「認めるべき」と回答した人の割合は、今回公表されたデータからは入手できなかった。またこの設問については、回答者全体のデータ、中間派2グループのデータともに不明。以下において「-」と表示している場合、および「全体」「中間派(M…)」について記載のない場合は、今回の公表データからは確認できなかったことを示す。

Dリベラル	55%	40%
-------	-----	-----

(問) 国連についてどのように感じているか。

(答)	好感を持つ	好感を持たない
全体	59%	32%
R企業家	15%	82%
R社会的保守	36%	54%
R大きな政府	66%	23%
M楽道家	64%	31%
M不満分子	48%	37%
D保守	65%	24%
D不利益層	70%	21%
Dリベラル	77%	18%

2 文化・道徳・宗教問題

宗教やモラルをめぐる価値観については、一般に共和党支持グループにおいて、濃淡の差はあるとしても、共通基盤を揺るがすほどの深刻な亀裂はないといっようである。共和党支持グループ内部の不一致を強いて上げるとすれば、「R企業家型」において宗教やモラルの問題への執着がそれほど強くないということが指摘されている⁶²⁾が、大体のイシューについて共和党支持3グループは同様の傾向を持つ。他方、民主党支持グループにおいては、これらのイシューをめぐる亀裂は大きい。とくに「Dリベラル派」と他の民主党支持グループの間には深い溝が存在することが確認される。主要な設問と回答の例は、次のとおりである。

(問) 同性愛というライフスタイルは、社会的に認めるべきものと考えるか否か。

(答)	認めるべき	認めるべきでない
R企業家	- ⁽⁶³⁾	64%

R 社会的保守	—	65%
R 大きな政府	—	59%
D 保守	34%	58%
D 不利益層	51%	41%
D リベラル	92%	5%

(問) 同性結婚について法律で認めることについて賛成か反対か。

(答)	賛成	反対
全体	32%	61%
R 企業家	8%	90%
R 社会的保守	12%	84%
R 大きな政府	17%	76%
M 楽道家	28%	64%
M 不満分子	26%	67%
D 保守	19%	74%
D 不利益層	37%	55%
D リベラル	80%	15%

(問) 道徳的であり、良き価値観を持つためには、神への信仰が必要か。

(答)	必要	必要ではない
R 企業家	42%	—
R 社会的保守	61%	—
R 大きな政府	68%	—
D 保守	74%	24%
D 不利益層	54%	43%
D リベラル	15%	84%

(問) 社会の道徳を守るためには、政府がもっと手を出すべきだと思うか、それとも政府が手を出しすぎることを心配するか。

(答)	出すべき	出しすぎを心配
R 企業家	52%	—
R 社会的保守	56%	—

R 大きな政府	69%	—
D 保守	54%	38%
D 不利益層	32%	59%
D リベラル	8%	88%

次の二つの問題では、支持政党による賛否の食い違いを見ることもできるが、個々のグループ内部でさえ意見が分かれていることがわかる。これらにおいては共和党支持の3グループのそれぞれが、賛否を接近させている様子が見られる。

(問) 人工妊娠中絶を受けにくくするための規制強化に賛成か反対か。

(答)	賛成	反対
全体	36%	55%
R 企業家	54%	38%
R 社会的保守	54%	40%
R 大きな政府	53%	41%
M 楽道家	37%	54%
M 不満分子	35%	47%
D 保守	37%	51%
D 不利益層	22%	67%
D リベラル	10%	88%

(問) 胚性幹細胞の研究⁽⁶⁴⁾は医療の発展のため推進すべきか、それともこのような研究は潜在的な生命の破壊だと考えるか。

(答)	推進すべき	生命の破壊
全体	56%	32%
R 企業家	38%	49%
R 社会的保守	40%	45%
R 大きな政府	47%	46%
M 楽道家	53%	36%
M 不満分子	53%	31%

(64) ヒトの初期胚を利用することによって行われる研究であるため、その推進の是非が生命倫理の観点から論議されている。ブッシュ政権はこの研究への支出の制限を設けたが、これを緩和しようとする法案が議会で推進されている。カリフォルニアをはじめ、いくつかの州でも研究推進の動きが進行している。

D保守	57%	30%
D不利益層	60%	26%
Dリベラル	84%	11%

なお、宗教に関連したイシューのうち、次の二つの設問は全回答者間で回答にばらつきが少なかった例である。しかし、これらのうち「十戒の掲示」については「Dリベラル派」が、また「天地創造説併用教育」については「R企業家型」が、それぞれ突出した結果を見せた。このことから、宗教に関連したイシューが、支持政党に沿った対立軸を必ずしも形成しているのではないこと⁽⁶⁵⁾を知ることができる。

全体として、モラルや宗教に関する文化的価値観については、支持政党の違いによる亀裂はそれほど小さくなく、一部を除けば、むしろ大半のグループにおいて共通の方向に収斂していく傾向が見られるといってもよいのではないかと思われる。

(問) 政府建築物内の「十戒」の掲示⁽⁶⁶⁾は、妥当か妥当でないか。

(答)	妥当	妥当でない
全体	74%	22%
R企業家	89%	10%
R社会的保守	92%	5%
R大きな政府	92%	8%
M楽道家	81%	15%
M不満分子	80%	10%
D保守	82%	16%
D不利益層	84%	11%

Dリベラル	35%	61%
-------	-----	-----

(問) 公立学校において、天地創造説を進化論と併用して⁽⁶⁷⁾教えるべきか。

(答)	教えるべき	教えるべきでない
全体	57%	33%
R企業家	83%	12%
R社会的保守	62%	28%
R大きな政府	64%	22%
M楽道家	61%	34%
M不満分子	60%	22%
D保守	46%	33%
D不利益層	50%	36%
Dリベラル	49%	48%

3 経済・規制・環境問題

経済、環境その他の規制、移民などをめぐるイシューについては、支持政党の違いに沿った対立軸が確認できるものと、同一政党支持のグループ間に亀裂が生じていることをうかがわせるものがある。先に述べたとおり、とくに政府の役割に対する態度において、共和党支持グループ内部にこれまでになかった亀裂が見られることが注目されている。共和党支持グループの中の「R大きな政府容認派」が、ほとんどすべての経済領域において政府が積極的な役割を果たすことを支持するのに対し、「R企業家型」においては従来どおり政府の介入に強く反対する姿勢が見られるのである。

(問) ブッシュ大統領1期目の減税⁽⁶⁸⁾について、

(65) *op.cit.*, (3), p.2.

(66) 「十戒」を刻印したレリーフなどが州議会や州裁判所といった公機関の構内に掲示されることについて、合衆国憲法の政教分離原則の観点から論争が起きている。2005年6月には、連邦最高裁がこの問題に関連した2件の訴訟について、相反する判決を下した。

(67) 「進化論と併用して」というもののほかに「進化論に替えて」天地創造説を教えるべきだとの主張もある。そのような主張への支持は多くはなく、今回の調査における全体の賛否は33%対54%であった。ただし、「R社会的保守」と「D保守」において、賛成が反対を上回っている。

(68) 2001年の1期目の就任以来、4度にわたって行われた。個人所得減税、扶養控除額引上げ、相続税廃止、法人税減税などを含むが、これらは2010年までの時限付きで実施されている。

a) すべての減税を恒久化すべきか、b) 富裕層に対する減税のみ廃止しその他については続けるべきか、c) すべての減税を廃止すべきか。

(答)	a)	b)	c)
全体	28%	35%	25%
R企業家	82%	5%	8%
R社会的保守	42%	30%	17%
R大きな政府	27%	33%	25%
M楽道家	35%	27%	23%
M不満分子	33%	27%	24%
D保守	14%	43%	31%
D不利益層	13%	47%	30%
Dリベラル	8%	49%	34%

(問) 財政赤字削減のためには、a) 内政面の支出を削減すべきか、b) 軍事支出を削減すべきか、c) 増税をすべきか。

(答)	a)	b)	c)
全体	54%	35%	31%
R企業家	81%	16%	12%
R社会的保守	63%	16%	27%
R大きな政府	53%	19%	32%
M楽道家	61%	31%	34%
M不満分子	44%	33%	19%
D保守	48%	29%	25%
D不利益層	29%	41%	23%
Dリベラル	48%	65%	56%

(問) 公的年金のための社会保障税の一部を、加入者の判断で個人勘定に積立てて、民間市場で運用できるようにする年金制度改革案⁽⁶⁹⁾に賛成か。

(答)	賛成	反対
全体	46%	44%
R企業家	88%	7%
R社会的保守	56%	30%
R大きな政府	59%	26%
M楽道家	59%	28%
M不満分子	44%	44%
D保守	36%	58%
D不利益層	17%	76%
Dリベラル	28%	65%

(問) すべてのアメリカ人を対象とした政府運営の医療保険制度は、増税が必要であろうとも確立すべきか。

(答)	確立に賛成	反対
全体	65%	30%
R企業家	23%	76%
R社会的保守	59%	37%
R大きな政府	63%	33%
M楽道家	55%	38%
M不満分子	64%	26%
D保守	73%	23%
D不利益層	65%	29%
Dリベラル	90%	8%

(問) 最低賃金⁽⁷⁰⁾を引き上げることに賛成か。

(答)	賛成	反対
全体	86%	12%
R企業家	46%	49%
R社会的保守	79%	18%
R大きな政府	94%	5%
M楽道家	86%	11%
M不満分子	84%	13%

(69) ブッシュ政権が2期目の最重要課題の一つとして掲げた年金制度改革案。この提案に沿った法案が議会に提出されているが、自己責任原則にもとづく個人勘定の導入には反発や慎重論も強く、8月現在、議会での審議にも見通しが立っていない。

(70) 1938年公正労働基準法によって連邦で一律に定められている。数次の改定を経て1997年からは1時間当たり5.15ドルとされているが、これを引き上げるための法案がこのところ毎回の議会に提出されている。ほとんどの州でも独自の最低賃金が設けられている。

D保守	92%	6%
D不利益層	95%	3%
Dリベラル	94%	5%

(問) 黒人、女性、マイノリティの雇用や教育を促進するための施策についてどう思うか。

(答)	賛成	反対
全体	67%	28%
R企業家	31%	63%
R社会的保守	49%	45%
R大きな政府	71%	24%
M楽道家	70%	27%
M不満分子	60%	31%
D保守	74%	22%
D不利益層	68%	25%
Dリベラル	82%	14%

環境保護政策に関しては、共和党支持グループも民主党支持グループも、それぞれ内部に大きな溝を抱えていることがうかがわれる。すなわち、次に見るように、環境保護はコストがかかってでも政府が担うべき仕事である、との考え方にほとんどのグループが党派を超えて賛成している中で、共和党支持の「R企業家型」グループは、そのような仕事はコストに見合わない、と判断している。一方、民主党支持グループにおいては、「Dリベラル派」が突出して環境保護政策を重視していることがわかる。

アラスカの野生保護区域における石油・天然ガス掘削の認可については、ほぼ支持政党に沿った亀裂が見られるが、それぞれの党派の内部のばらつきも大きいことが確認できる。

(問) 環境保護のための規制強化は、コストがかかってでも行うべきか、それとも雇用や経済への負担が大きすぎると考えるか。

(答)	行うべき	負担が大きすぎる
R企業家	16%	74%
R社会的保守	67%	25%
R大きな政府	61%	32%
D保守	60%	29%
D不利益層	48%	44%
Dリベラル	89%	7%

(問) アラスカ野生保護区域における石油・天然ガスの掘削⁽⁷¹⁾を認めることに賛成か反対か。

(答)	賛成	反対
全体	46%	49%
R企業家	92%	5%
R社会的保守	71%	23%
R大きな政府	46%	50%
M楽道家	49%	47%
M不満分子	60%	32%
D保守	46%	46%
D不利益層	30%	57%
Dリベラル	14%	85%

移民に対する態度においても、党派による違いより同一政党支持者各グループ間の差が顕著に見られる。とくに移民の流入がアメリカの文化や伝統に及ぼす影響について、各グループの評価は分かれる。ただし、移民の経済的な効果についての評価は、それに比べると振幅が少ないと言える。

(71) この野生保護区域の開発をめぐる論議は古くからあるが、近年の石油価格高騰によって再び活発化してきた。2005年の第109議会においては、包括的エネルギー法案の下院案に、アラスカ野生保護区におけるエネルギー開発を可能にする条項が含まれていたため、環境保護派と開発推進派の攻防が続いていた。7月末に両院で合意された同法案の最終案にはこの条項は含まれなかった。今後は、2006年度予算決議案中に盛り込まれたアラスカ野生保護区のエネルギー開発計画について、議論が続くと見られている。

(問) 外国からやってくる新参者の増加は、アメリカの伝統的習慣や価値を脅かすか、それともアメリカ社会を強めるか。

(答)	伝統を脅かす	社会を強める
R企業家	38%	53%
R社会的保守	68%	21%
R大きな政府	31%	62%
D保守	53%	35%
D不利益層	53%	34%
Dリベラル	9%	87%

(問) 移民を一定期間、合法的に働かせる政策について、賛成か反対か。

(答)	賛成	反対
全体	50%	44%
R企業家	71%	26%
R社会的保守	44%	50%
R大きな政府	47%	47%
M楽道家	57%	38%
M不満分子	46%	51%
D保守	43%	50%
D不利益層	30%	63%
Dリベラル	58%	36%

個人の力をどれほど信頼するかについては、全体に肯定的な態度が見られるが、共和党支持者において、共通して高い信頼度が現れているのが特徴である。また、ブッシュ大統領に対する支持については、共和党支持者および中間派におけるポジティブな評価が、さらに顕著となっている。

(問) 人は一生懸命働くことによって前進することができると思うか、それとも勤勉は成功を保証しないと思うか。

(答)	前進する	保証しない
全体	68%	—
R企業家	95%	4%
R社会的保守	87%	10%
R大きな政府	76%	24%

M楽道家	84%	13%
M不満分子	48%	48%
D保守	83%	12%
D不利益層	14%	79%
Dリベラル	56%	39%

(問) ブッシュ大統領に対して、全般的に支持できるか、支持できないか。

(答)	支持できる	支持できない
全体	53%	45%
R企業家	96%	3%
R社会的保守	91%	7%
R大きな政府	89%	10%
M楽道家	71%	28%
M不満分子	72%	22%
D保守	41%	56%
D不利益層	9%	91%
Dリベラル	9%	89%

IV 亀裂の特徴とその意味

以上に見てきた2005年ピュー・リサーチ・センターの調査結果をもう一度整理すると、次のようなものとなる。

- 2000年、2004年の大統領選挙結果から、アメリカの有権者は、主としてイラク戦争やテロ対策に関する争点と、道徳や宗教に関する争点をめぐって「レッド」か「ブルー」か、すなわち共和党支持か民主党支持かに二極分化した、と言われてきたが、主要な公共政策課題に対する態度において、有権者の間には支持政党を超えた様々な亀裂が見られる。
- 共和党支持グループにおいては、安全保障・外交政策をめぐって一致した態度が見られ、社会的文化的価値観についても、比較的共通の基盤があるといつてよい。しかし、「政府の役割をどのように見るかについて、重要な意見の相違が生じている」⁽⁷²⁾。一般に政府の介入を嫌い、自助努力を重んじるとされてきた共和党支持者の中に、政府の積極的な役割

を容認するものがはっきりと現れたことは、注目される。

- 共和党支持者内部では、環境保護をめぐる意見の相違も見られるが、これは政府の役割の容認とも関係する現象と考えられる。
- 民主党支持グループにおいては、概ね軍事行動が否定的に捉えられており、共和党支持者と対照をなす。ところが民主党支持グループ間では、「社会的文化的価値観において大きな隔りがある」⁽⁷³⁾。とくにリベラル派とその他のグループの間には、宗教やモラルの問題をめぐる深刻な亀裂が生じていることが明らかとなった。
- 宗教やモラルをめぐる分裂は、党派性とは関係なく、同一政党支持者グループ間に存在する。
- 移民問題も「両政党内部を分断する」⁽⁷⁴⁾ イシューである。移民を肯定的に見るか否定的に見るかは、政党の支持とはそれほど関係ない問題となっている。
- どちらの政党支持者にも、所得の低い層が相当数含まれるが、これらを比較した場合、「共和党支持の低所得グループのほうが、民主党支持の低所得グループよりも楽観的で、個人の力の可能性について強い信頼感を持っている」⁽⁷⁵⁾ という違いがある。
- いずれの党をも支持しない中間派グループにおいては、今日明らかに共和党寄りの傾向が見られる。ブッシュ大統領は、これらグルー

プの間で「他の政治家に比べて広範な個人的人気を獲得している」⁽⁷⁶⁾ と考えられる。

2005年のピュー・リサーチ・センター調査から導き出されるこれらの諸点は、今後の政党連合のあり方について多くのことを考えさせる。ピュー・リサーチ・センター自身、今回明らかとなった有権者の間の亀裂の政治的な意味について、次のように指摘している。すなわち両政党内部に発見された重大な亀裂については、「この国が二つの連合された陣営にますます分かれているという広く流布した印象に逆らっているだけでなく、将来の政治的連合についての不透明性をますますかきたてる」⁽⁷⁷⁾ と述べて、「複雑な亀裂の組合せによる連合が成立する可能性は無数にある」⁽⁷⁸⁾ という慎重な観察を展開しているのである。

さらに、今回の調査で安全保障問題について明確に支持政党に沿った亀裂が確認できたことについては、むしろ特別な例外であるとして、本格的な対立軸であるとは位置づけていない。その他の外交問題一般について争点を拡大した場合、亀裂は党派的なパターンを超えてそれぞれの政党支持者を分断していると見ているからである。そして「もし安全保障問題が政治的な課題から遠ざかるようなことがあれば、政党の統合が維持される見通しはきわめて希薄なものになるのではないか」⁽⁷⁹⁾ と示唆している。

このようなピュー・リサーチ・センターの調

⁽⁷²⁾ *op.cit.*, (3), pp.2, 4.

⁽⁷³⁾ *ibid.*, pp.2, 5.

⁽⁷⁴⁾ *ibid.*, p.5.

⁽⁷⁵⁾ *ibid.*

⁽⁷⁶⁾ *ibid.*, p.6.

⁽⁷⁷⁾ *ibid.*, p.2.

⁽⁷⁸⁾ *ibid.*

⁽⁷⁹⁾ *ibid.*

査結果は、各陣営や識者にも説得力のあるものとして受け止められた⁽⁸⁰⁾。多くの関心は、共和党支持の「企業家型」と民主党支持の「リベラル派」という両端を除いた、その中間に位置

する各グループについて集まっている。とくに民主党関係者は、共和党支持者のうちの「大きな政府容認派」への侵食の可能性について強い期待を持ち始めているようである⁽⁸¹⁾。

(うめだ ひさえ 海外立法情報調査室)

⁽⁸⁰⁾ Linda Feldmann, "Beyond 'red-blue,' parties are riven within." *Christian Science Monitor*, May 13, 2005, p.3. ; Dan Balz, "Disparate coalitions now make up two parties, study finds." *Washington Post*, May 16, 2005, A5. など。

⁽⁸¹⁾ David Brooks, "Meet the poor Republicans." *The New York Times*, May 15, 2005, A15. ; Ruy Teixeira, "Democratic potential among white working class voters." *Donkey Rising*, May 13-14, 2005. <<http://www.emergingdemocraticmajorityweblog.com/donkeyrising/archives/001187.php>> (last access August 1, 2005)